



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月9日

上場会社名 東洋紡株式会社

上場取引所 東

コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜原 誠慈

問合せ先責任者 (役職名) IR担当部長 (氏名) 石丸 園子 TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	157,507	△4.5	10,420	△6.2	5,862	△34.6	2,642	△0.8
2020年3月期第2四半期	164,909	0.1	11,114	4.8	8,961	2.5	2,662	△32.0

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 4,329百万円（-％） 2020年3月期第2四半期 △858百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	29.75	-
2020年3月期第2四半期	29.99	-

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	486,982	183,499	36.8	2,015.44
2020年3月期	488,874	182,636	36.4	2,003.01

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 179,072百万円 2020年3月期 177,890百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	△2.8	20,000	△12.3	14,000	△22.4	7,000	△49.2	78.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	89,048,792株	2020年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	198,608株	2020年3月期	237,610株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	88,822,279株	2020年3月期2Q	88,780,080株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

## ○添付資料の目次

犬山工場における火災事故について	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) セグメント別売上・営業利益	12
(2) その他参考指標	13

## 犬山工場における火災事故について

2020年9月27日、当社犬山工場で発生しました火災事故により、亡くなられたお二人のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族に対し心よりお悔やみ申し上げます。

また、当事故により、近隣住民の皆さま、関係者の皆さまには、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

事故の原因につきましては、現在、関係省庁により調査中です。当社におきましても、事故後速やかに「事故調査委員会」を設置し、事故原因の究明に全力を挙げて取り組んでおります。事故原因が判明次第、関係省庁のご指示のもと、適切な対策を講じてまいります。

当社は、一昨年の敦賀事業所での火災事故を踏まえ、二度と火災事故を起こさないという決意で、外部専門家の診断・指導等も受けながら、防災対策を進めてきました。しかしながら、今回、大切な従業員の命を失う大事故を起こしてしまいました。「安全」「防災」を当社グループの最優先課題として、これまでの保安防災活動に欠けていたこと、不足していたこと等を徹底的に究明し、今度こそ、このような事故を起こさない安全な会社にしていきます。

今回の火災事故で失った信頼の回復に向けて、全社一丸となって安全管理の徹底を図り、再発防止に努めてまいります。

今後とも、当社グループに対し、何卒ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 檜原 誠慈

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、中国では新型コロナウイルス感染症が収束し景気回復が進む一方、国内では感染症拡大は抑えられつつあるものの景気回復スピードは遅く、米国・欧州では感染再拡大の兆しがみられ、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

こうした事業環境において、「フィルム・機能マテリアル」では、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が、強い需要に牽引され販売を伸ばしました。「モビリティ」では、世界的な自動車減産の影響を受け、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布が苦戦しました。「生活・環境」では、消費の冷え込み、需要減退により、衣料繊維、スーパー繊維が低調でした。「ライフサイエンス」では、新型コロナウイルスのPCR検査用試薬、検出キットなどが販売を伸ばしましたが、医薬品製造受託事業が苦戦しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比74億円（4.5%）減の1,575億円となり、営業利益は同7億円（6.2%）減の104億円、経常利益は31億円（34.6%）減の59億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同0億円（0.8%）減の26億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

## (フィルム・機能マテリアル)

当事業は、フィルム事業が好調に推移した結果、前年同期に比べ、増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、新型コロナウイルス感染症拡大による業務用製品等の販売減少を巣ごもり特需がカバーしました。また、世の中の環境意識の高まりを背景に、環境対応製品が販売を伸ばしました。工業用フィルムは、セラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”が車載用途で生産調整の影響を受けましたが、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”は強い需要に牽引され、順調に販売を伸ばしました。

機能マテリアル事業では、工業用接着剤“バイロン”、ポリオレフィン用接着性付与剤“ハードレン”は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、自動車用途、電材用途などが低調でした。

この結果、当事業の売上高は前年同期比139億円（23.1%）増の738億円、営業利益は同14億円（19.5%）増の87億円となりました。

## (モビリティ)

当事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な自動車減産などの影響を受け、前年同期に比べ、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、中国、米国を中心に、回復傾向はみられたものの、前年同期に比べると、販売は減少しました。エアバッグ用基布は、タイ、米国を中心に販売が落ち込みました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比72億円（32.3%）減の150億円、営業損失は13億円となりました（前年同期は営業損失4億円）。

## (生活・環境)

当事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、衛生材料など生活資材が特需により販売を伸ばした一方、衣料繊維、スーパー繊維は、前年同期に比べ、減収減益となりました。

環境ソリューション事業では、溶剤を回収するVOC処理装置・エレメントは新型コロナウイルス感染症拡大以前の受注残もあり堅調に推移しました。一方、海水淡水化用逆浸透膜は、交換膜の受注時期が当連結会計年度後半にシフトしたことにより販売が減少しました。

不織布事業では、長繊維不織布スパンボンドは、自動車用途を中心に苦戦し、機能フィルターは、空気洗浄機やマスク向けの販売が堅調も、事務機器向けの販売が低調でした。

繊維機能材事業では、スーパー繊維は、“ツヌーガ”が世界各地での工場稼働が低下したことにより耐切創手袋の販売が減少し、“イザナス”が国内のロープ用途の需要減退の影響を受けました。一方、ポリエステル短繊維は、衛生材料用途で販売を伸ばし、機能性クッション材“プレスエアー”は寝装用途を中心に堅調でした。

衣料繊維事業では、スポーツ、インナー、スーツ用途の店頭販売などが不振で、受注が大幅に減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比136億円（21.4%）減の502億円、営業利益は同6億円（26.8%）減の18億円となりました。

## （ライフサイエンス）

当事業は、バイオ事業は新型コロナウイルス感染症拡大によるPCR検査用試薬の需要が拡大し、メディカル事業は販売が堅調に推移しましたが、医薬事業が苦戦し、前年同期に比べ、減収減益となりました。

バイオ事業では、バイオケミカルは生化学診断薬用原料、診断システムは一般検査の需要が減少しましたが、バイオテクサポートは、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、PCR関連の検査用原料や研究用試薬の販売が大きく伸びました。

医薬事業は、操業が一部停止した影響により苦戦しました。

メディカル事業では、医療機器は、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”は前年度並みの販売となり、医用膜は、血液透析膜、血液透析濾過膜の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1億円（1.1%）減の124億円となり、営業利益は同4億円（20.4%）減の16億円となりました。

## （不動産、その他）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比3億円（5.0%）減の62億円、営業利益は同2億円（18.4%）減の10億円となりました。

## （2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比19億円（0.4%）減の4,870億円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債は、前年度末比28億円（0.9%）減の3,035億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによります。

純資産は、その他有価証券評価差額金などの増加により、前年度末比9億円（0.5%）増の1,835億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、134億円の収入となりました。主な内容は、売上債権の減少による資金の増加116億円です。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、180億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出155億円です。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、93億円の収入となりました。主な内容は、長期借入れによる収入119億円です。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比48億円増の299億円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月27日に当社犬山工場において火災が発生し、包装用フィルム製造棟の建屋および生産設備の一部が損傷しました。事故の原因につきましては、現在、関係省庁により調査中であり、当社におきましても事故調査委員会を立上げ、原因を調査中です。製品の出荷については、一部の製品を除き、2020年9月30日より再開し、関係省庁より稼働の許可を得ている生産設備は、安全を確認した上で順次再開しています。

2021年3月期の連結業績予想について、今後、当該火災による影響額が、連結業績予想に重大な影響が見込まれると判断される場合には、速やかにお知らせします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,247	30,032
受取手形及び売掛金	85,345	74,671
電子記録債権	8,208	7,524
商品及び製品	49,150	50,083
仕掛品	12,750	12,370
原材料及び貯蔵品	18,728	18,065
その他	7,141	6,743
貸倒引当金	△154	△141
流動資産合計	206,416	199,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,746	55,470
機械装置及び運搬具（純額）	43,343	54,561
土地	97,055	96,958
その他（純額）	38,334	26,769
有形固定資産合計	231,478	233,758
無形固定資産	4,641	4,600
投資その他の資産		
その他	47,096	50,083
貸倒引当金	△757	△808
投資その他の資産合計	46,339	49,275
固定資産合計	282,458	287,634
資産合計	488,874	486,982

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,659	35,186
電子記録債務	8,357	4,814
短期借入金	32,027	40,781
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	8,510	8,769
引当金	4,664	4,372
その他	27,106	20,125
流動負債合計	122,321	119,047
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	75,851	80,800
役員退職慰労引当金	247	215
環境対策引当金	331	158
退職給付に係る負債	21,613	21,793
その他	30,875	31,470
固定負債合計	183,916	184,436
負債合計	306,238	303,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,200	32,202
利益剰余金	61,929	61,048
自己株式	△350	△293
株主資本合計	145,509	144,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,013	5,895
繰延ヘッジ損益	△8	△14
土地再評価差額金	44,457	44,453
為替換算調整勘定	△11,954	△12,216
退職給付に係る調整累計額	△4,128	△3,732
その他の包括利益累計額合計	32,381	34,386
非支配株主持分	4,746	4,427
純資産合計	182,636	183,499
負債純資産合計	488,874	486,982



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	164,909	157,507
売上原価	124,262	116,189
売上総利益	40,647	41,318
販売費及び一般管理費	29,534	30,898
営業利益	11,114	10,420
営業外収益		
受取配当金	404	317
持分法による投資利益	359	—
その他	679	602
営業外収益合計	1,441	919
営業外費用		
支払利息	675	683
操業休止費用	466	1,289
その他	2,453	3,505
営業外費用合計	3,594	5,476
経常利益	8,961	5,862
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
固定資産売却益	13	95
特別利益合計	32	95
特別損失		
固定資産処分損	2,110	1,715
火災による損失	2,636	—
その他	37	291
特別損失合計	4,783	2,006
税金等調整前四半期純利益	4,210	3,952
法人税等	1,682	1,599
四半期純利益	2,528	2,353
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△135	△289
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,662	2,642

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,528	2,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,350	1,879
繰延ヘッジ損益	△14	△6
為替換算調整勘定	△1,071	△146
退職給付に係る調整額	157	396
持分法適用会社に対する持分相当額	△108	△146
その他の包括利益合計	△3,386	1,976
四半期包括利益	△858	4,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△674	4,647
非支配株主に係る四半期包括利益	△184	△318

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,210	3,952
減価償却費	8,080	9,128
支払利息	675	683
火災による損失	2,636	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,525	11,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,774	49
仕入債務の増減額(△は減少)	△46	△10,021
その他	2,300	2,178
小計	17,607	17,530
火災による損失の支払額	△2,530	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△567	△4,136
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,510</b>	<b>13,394</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,681	△15,545
その他	△1,477	△2,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,158</b>	<b>△17,955</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,183	8,749
長期借入れによる収入	9,932	11,900
長期借入金の返済による支出	△9,517	△6,624
社債の発行による収入	15,000	—
配当金の支払額	△3,546	△3,546
利息の支払額	△662	△667
その他	△443	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,947	9,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△388	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,911	4,770
現金及び現金同等物の期首残高	22,167	25,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303	18
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,382	29,873

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響について、米国・欧州では感染再拡大の兆しがみられますが、中国では収束し、景気の回復が進んでいます。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期を見通すことは困難な状況にあります。当連結会計年度末に向けて、経済活動が再開されている地域から徐々に業績が回復に向かうものと仮定し、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断や測定および繰延税金資産の回収可能性の判断を行っています。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っていますが、不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	59,919	22,195	63,823	12,490	2,137	160,562	4,347	164,909	—	164,909
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	51	7	205	8	187	457	9,955	10,412	△10,412	—
計	59,970	22,201	64,027	12,498	2,324	161,020	14,302	175,322	△10,412	164,909
セグメント利益 又は損失(△)	7,291	△394	2,420	2,009	752	12,078	517	12,595	△1,481	11,114

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,481百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,471百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	73,779	15,022	50,190	12,358	1,920	153,268	4,239	157,507	—	157,507
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	59	13	154	10	224	460	6,706	7,166	△7,166	—
計	73,838	15,035	50,344	12,368	2,144	153,728	10,945	164,673	△7,166	157,507
セグメント利益 又は損失(△)	8,715	△1,291	1,771	1,598	737	11,530	298	11,827	△1,407	10,420

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,407百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,488百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループのマテリアリティ(経営の重要課題)の一つである「ソリューション提供力(事業を通じた社会貢献)」を高めるために行った当社グループの組織体制の変更に合わせて、報告セグメントの区分方法を見直しています。これに従い、従来の「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」を、「フィルム・機能マテリアル」、「モビリティ」、「生活・環境」、「ライフサイエンス」へ変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) セグメント別売上・営業利益

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下の前連結会計年度の数値は変更後のセグメント区分に組み替えた数値です。ただし、前連結会計年度の下半期及び年度の数値は監査法人の四半期レビュー前の数値です。

また、当連結会計年度における下半期及び年度の数値は、当第2四半期決算発表時点での予想数値です。

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自2019.4.1 至2020.3.31	自2020.4.1 至2021.3.31			自2019.4.1 至2020.3.31	自2020.4.1 至2021.3.31	
フィルム・ 機能マテリアル	1Q	295	363	+68	+23.0%	33	39	+6
	2Q	304	375	+71	+23.3%	40	48	+8
	上	599	738	+139	+23.1%	73	87	+14
	下	672	742	+70	+10.4%	73	71	△2
	年度	1,271	1,480	+209	+16.4%	146	158	+12
モビリティ	1Q	117	68	△50	△42.2%	3	△7	△10
	2Q	105	82	△22	△21.2%	△7	△6	+1
	上	222	150	△72	△32.3%	△4	△13	△9
	下	217	200	△17	△8.0%	△3	△6	△3
	年度	439	350	△89	△20.3%	△7	△19	△12
生活・環境	1Q	307	229	△78	△25.3%	9	3	△5
	2Q	331	273	△59	△17.7%	15	14	△1
	上	638	502	△136	△21.4%	24	18	△6
	下	646	588	△58	△8.9%	35	22	△13
	年度	1,284	1,090	△194	△15.1%	59	40	△19
ライフサイエンス	1Q	60	63	+4	+6.2%	9	10	+1
	2Q	65	60	△5	△7.7%	11	6	△5
	上	125	124	△1	△1.1%	20	16	△4
	下	130	126	△4	△3.1%	18	19	+1
	年度	255	250	△5	△2.1%	38	35	△3
不動産・その他	1Q	29	31	+2	+6.2%	6	5	△1
	2Q	36	31	△5	△14.1%	6	6	△1
	上	65	62	△3	△5.0%	13	10	△2
	下	81	68	△13	△16.0%	14	10	△4
	年度	146	130	△16	△11.1%	26	20	△6
消去又は全社	1Q					△8	△7	+1
	2Q					△7	△7	△0
	上					△15	△14	+1
	下					△20	△20	△0
	年度					△34	△34	+0
合計	1Q	808	755	△54	△6.7%	52	44	△9
	2Q	841	821	△20	△2.4%	59	61	+2
	上	1,649	1,575	△74	△4.5%	111	104	△7
	下	1,747	1,725	△22	△1.3%	117	96	△21
	年度	3,396	3,300	△96	△2.8%	228	200	△28

## (2) その他参考指標

## 1. 設備投資額・減価償却費

(単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
2018年3月期	213	157
2019年3月期	255	158
2020年3月期	364	170
2021年3月期2Q	118	91

## 2. 有利子負債残高・金融収支

(単位:億円)

	有利子負債残高	金融収支
2018年3月期	1,456	△4
2019年3月期	1,648	△4
2020年3月期	1,751	△6
2021年3月期2Q	1,893	△3

## 3. 研究開発費

(単位:億円)

	研究開発費
2018年3月期	104
2019年3月期	110
2020年3月期	117
2021年3月期2Q	61

## 4. 従業員数

(単位:人)

	従業員数
2018年3月期	9,494
2019年3月期	9,572
2020年3月期	10,073
2021年3月期2Q	10,101